

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1126	(H.24)No.	1126
-----------	------	-----------	------

事務事業名	木造住宅耐震診断事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	営繕住宅室	市井 清己	

会計区分	事業コード	421001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 土木費	木造住宅耐震事業	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅総務費	木造住宅耐震診断事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地震に強いまちづくりを目指す。
事業内容
昭和56年5月以前に建築された(着工を含む)木造住宅を対象に無料で耐震診断を実施する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	(制度の普及活動) 市広報掲載 年3回 市ホームページ掲載 年3回 住宅団地の戸別訪問 300件 耐震診断啓発のぼり 29千円 耐震診断実施 45千円×47件=2,115千円	(制度の普及活動) 市広報掲載 年3回 市ホームページ掲載 年3回 ケーブルテレビ活用 年1回 住宅団地の戸別訪問 300件 耐震診断啓発のぼり 50千円 耐震診断実施 45千円×40件=1,800千円	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	2,145千円	1,850千円	1,850千円	1,850千円	1,850千円
内訳(千円)					
国・県支出金	1,586	1,350	1,350	1,350	1,350
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 559	500	500	500	500
人工数					
職員	0.61人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
臨時職員等	0.32人	0.32人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 5,241千円	4,009千円	3,465千円	3,465千円	3,465千円
+ 総事業費	(0千円) 7,386千円	5,859千円	5,315千円	5,315千円	5,315千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
診断件数は減少しましたが、平成23年3月の東日本大震災により住宅の耐震意識は継続して高まっています。	過去の大震災を教訓に、今後予想される東海・東南海・南海地震に対する住宅の安全確保のため、今後も啓蒙啓発を継続して行う。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	快適で安心して暮らすことのできる住宅整備の促進と地震に強いまちづくりを進めるため47件の木造住宅耐震診断を実施した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
関係団体と協力し、震災に備え耐震診断事業を継続する。	名張市耐震改修促進計画